

令和7年度〈年間〉

(2025年1月 - 2025年12月)

ディスクロージャー誌

ハナ銀行 在日支店

本ディスクロージャー誌は、銀行法第 21 条ならびに銀行法施行規則第 19 条の2(業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等)に基づき、在日支店ならびに当行全体の業務および財産の状況等について作成したもので、同規則第 19 条の 4 に定める期限である令和 8 年 6 月 30 日までに営業所に備置しました。

目 次

1. 在日代表のご挨拶

2. 在日支店に係る事項

1) 在日支店の概要

- イ. 在日支店の代表者の氏名及び役職
- ロ. 在日支店の概要
- ハ. 大株主の状況

2) 在日支店の事業の概況

- イ. 本邦における営業店舗
- ロ. 組織図、業務内容、リスク管理体制
- ハ. 在日支店の活動現況

3) 在日支店貸借対照表及び損益計算書

3. 外国銀行(本社)に係る事項

1) ハナ金融グループについて

2) ハナ金融グループの経営方針

3) 全社連結貸借対照表及び連結包括損益計算書

以上

1. 在日代表のご挨拶

平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

在日支店は現在、東京、大阪、福岡の3支店で営業をおこなっており、個人・企業融資、貿易金融のほか、各種リテール業務では、ウォン建て定期預金、海外送金、外貨両替サービスなど、韓国系金融機関の強みを生かしたサービスに加え、提携ATMを利用した指定先への送金が可能な自動送金カード、インターネットバンキング、モバイルバンキングなどの非対面サービスの提供も行っております。

2025年年度の業績につきまして、資金運用収益は前年同期比321百万円増加し6,728百万円、役務取引等収益は35百万円増加し637百万円、外国為替売買益、金融派生商品収益を含むその他業務収益は19,841百万円となりました（※経常費用反映前）。

貸出金残高の増加および円貨金利上昇の影響により貸出金利息は増加したものの、貸出資産の約3割（2025年年末時点）を米ドル建て取引が占めている在日支店において増加幅は限定的となりました。一方、日本銀行による金融政策正常化を背景に預け金利息が大幅に増加し、資金利益は前年同期比419百万円増加の2,146百万円となりました。役務取引等利益については、シンジケート・ローンを中心とする融資関連手数料収益が増加しました。その他業務利益については、外国為替売買益、金融派生商品収益ともに増加したものの、損益は減益となりました。当期中に計上した貸倒引当金繰入額246百万円を含むその他経常費用を反映した結果、当期純利益は前年同期比127百万円減少の1,168百万円となりました。

2025年は各国における金融政策の動向に加え、地政学的リスクの高まりにより、不確実性の高い経営環境が継続いたしました。特に中東地域を巡る緊張の高まりは、国際金融市場やエネルギー市場に影響を及ぼし企業活動や資金需要にも様々な変化をもたらしました。このような経営環境のもと、在日支店ではリスク管理体制の高度化に継続して取り組み、市場リスク、流動性リスクをはじめとする各リスクの適切な管理を行ってまいります。また、国際的な制裁措置や規制強化の変化に対応するため、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、拡散金融防止対策(AML/CFT/CFP)を経営上の重要課題の一つと位置付けております。関連ガイドラインや法令等を踏まえた態勢整備を強化するとともに、リスク評価や取引モニタリング等の有効性検証を継続的に実施し、管理態勢の高度化に努めております。今後も金融犯罪の未然防止および国際的な規制要請への適切な対応に取り組みながら、「お客さま本位の業務運営」を基本方針として、健全性と透明性の高い支店運営に努めてまいります。

お客さまには引き続きハナ銀行在日支店に対するご支援を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社ハナ銀行
在日代表 鄭 奉 奎

2. 在日支店に係る事項

1) 在日支店の概要【2025年12月末現在】

イ. 在日支店の代表者の氏名及び役職

株式会社ハナ銀行 日本における代表者 **鄭 奉 奎**

ロ. 在日支店の概要

銀行名	株式会社ハナ銀行			
支店数	3店舗（東京支店、大阪支店、福岡支店）			
所在地	東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル（東京支店）			
代表者名	日本における代表者兼東京支店長 鄭 奉 奎 (チョン ボンギョ)			
営業開始日	<ul style="list-style-type: none"> - 東京支店：1967年1月26日 - 大阪支店：1967年1月30日 - 福岡支店：2019年7月1日 			
主要業務内容	<p>当行は1967年1月30日韓国外換銀行法制定と同時に韓国銀行外国為替部から独立し、設立。同年、在日支店(東京・大阪)営業開始、1981年12月 福岡支店設置(1999年9月閉鎖)、1989年12月韓国外換銀行法が廃止され、民間銀行となる。</p> <p>2015年9月1日、ハナ銀行との統合により韓国外換銀行を存続会社とし、新銀行である株式会社ハナ銀行となる。</p> <p>2019年7月1日、福岡出張所に対する支店転換の認可を受け福岡支店として営業開始、2025年12月末現在、在日支店は東京、大阪、福岡、3支店での運営となっている。</p>			
在日支店 主要計数 (百万円)	項目	令和5年12月	令和6年12月	令和7年12月
	総資産	443,057	509,329	521,463
	貸出金	166,531	179,311	205,051
	預金	40,010	39,157	68,724
	業務純益	1,725	1,155	1,100
	当期利益	1,787	1,295	1,168
	従業員数	63人	63人	62人
認可等案件実績	<ul style="list-style-type: none"> - 1967年01月26日：銀行業免許取得および外国為替業務認可取得 - 1985年06月24日：有価証券売買および引受けの認可取得 - 1989年06月28日：金融先物取引業許可取 - 2000年06月30日：金融先物取引業廃業 - 2006年06月29日：新宿出張所認可 - 2013年11月01日：福岡出張所認可 - 2015年09月01日：(新銀行)株式会社ハナ銀行認可 - 2019年06月29日：福岡出張所 支店転換認可 - 2024年04月26日：登録金融機関業務認可 			
他の在日グループ拠点	無			

ハ. 大株主の状況

株主	保有株式
ハナ金融持株	1,071,915,717 (100.00%)

※発行株式総数：1,071,915,717株

2) 在日支店の事業の概況

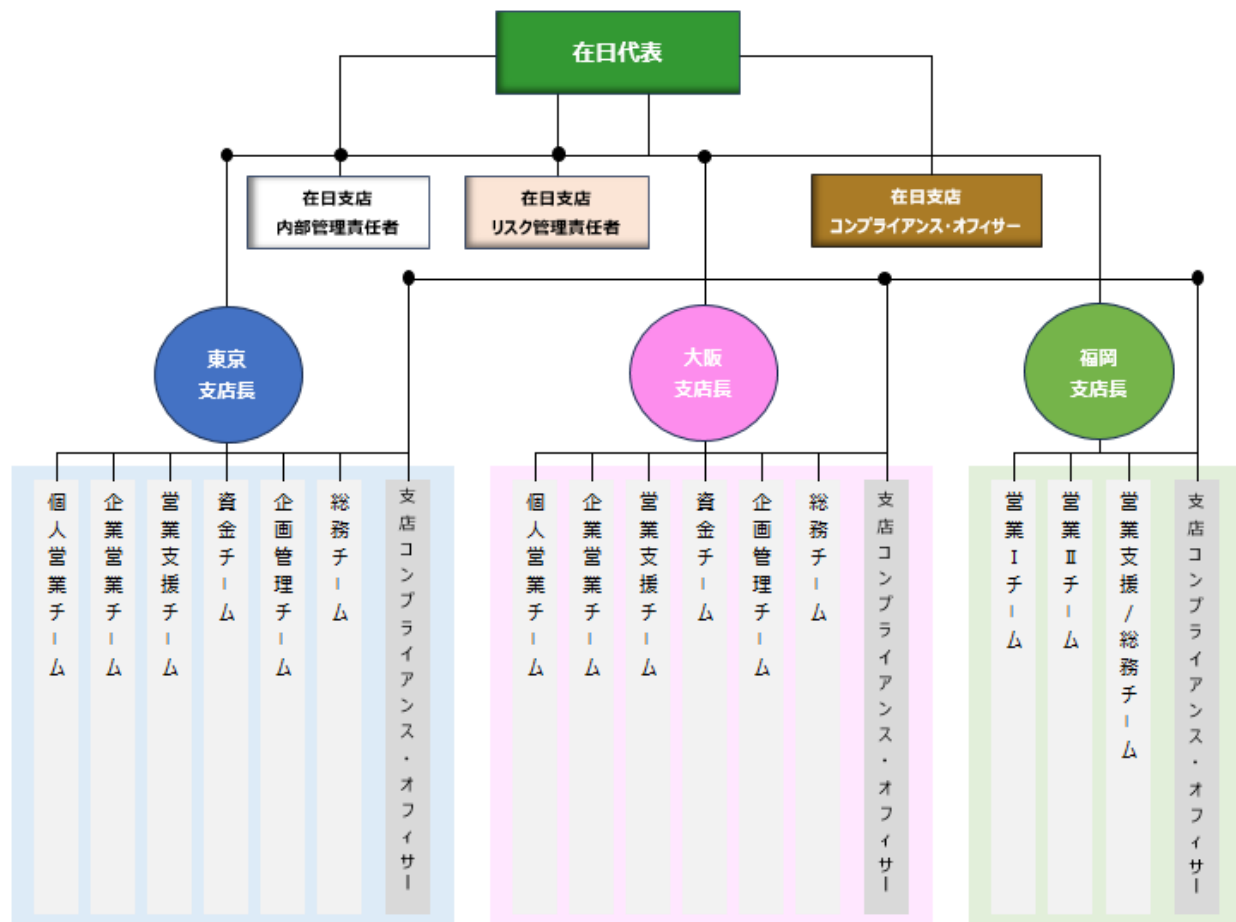
イ. 本邦における営業店舗

支店	所在地	支店長
東京支店	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	鄭奉奎 (兼 在日代表)
大阪支店	大阪府大阪市中央区今橋4丁目1番1号	朴永旭
福岡支店	福岡市中央区天神1丁目1番1号	鄭光熙

※営業拠点情報は本誌掲載日現在となります。

ロ. 組織図、業務内容、リスク管理体制

◇ 在日支店 組織図 ◇



◇ 在日支店 業務内容 ◇

業務名	業務の内容
預金業務	普通(円貨・外貨)、当座(円貨・外貨)、定期(円貨・外貨)預金の受入、外貨両替業務、国内送金(振込)業務
送金業務	海外仕向 / 被仕向送金の取扱、海外送金カードサービス
輸出入業務	輸出書類の買取業務、信用状通知業務、信用状の発行等
融資業務	融資業務(手形貸出、証書貸出、割引手形)、シンジケート・ローン、個人投資用マンションローン等
資金業務	資金業務、対顧客先物為替取引、国内外本支店間の資金取引、有価証券投資
資金決済業務	本支店資金受払業務、資金取引バックオフィス業務
経営管理業務	決算業務、本店および当局向各種報告、経営計画
自店監査業務	店内自店監査
コンプライアンス	法令等遵守、マネー・ローンダリング防止等関連業務
その他	一般総務業務、電算業務(銀行電算システム管理業務)

※当店は電子交換所への参加はしておりませんので、交換業務の一切を行っておりません。

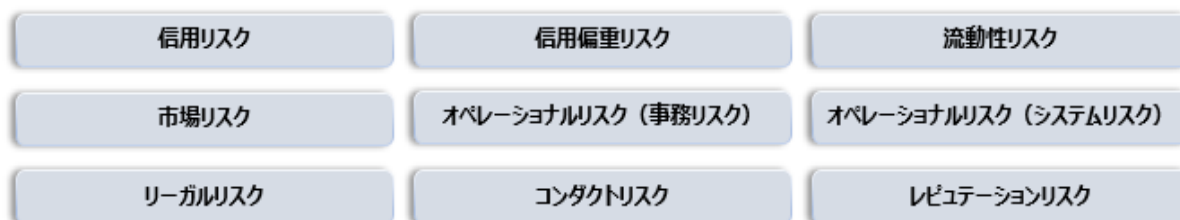
◇ 在日支店 リスク管理体制 ◇

在日支店のリスク管理体制につきましては、経営全般のリスク管理に対するセカンドラインの強化を目的として、各店のリスクマネージャーに加え、フロント業務に従事しない在日支店リスク管理責任者(CRO)を設置しております。在日支店におけるリスクカテゴリーである信用リスク、信用偏重リスク、流動性リスク、市場リスク、オペレーションリスク(事務リスク、システムリスク)、リーガルリスク、コンダクトリスク、レピュテーションリスクに対する管理項目、要領を従前より細分化し、CRO が在日支店および各店のリスクを統合しモニタリングするとともにリスク軽減策を策定するほか、業務継続体制の整備、新商品、サービス導入にかかる諸リスクの検討や各店の実施体制の整備を統括しております。

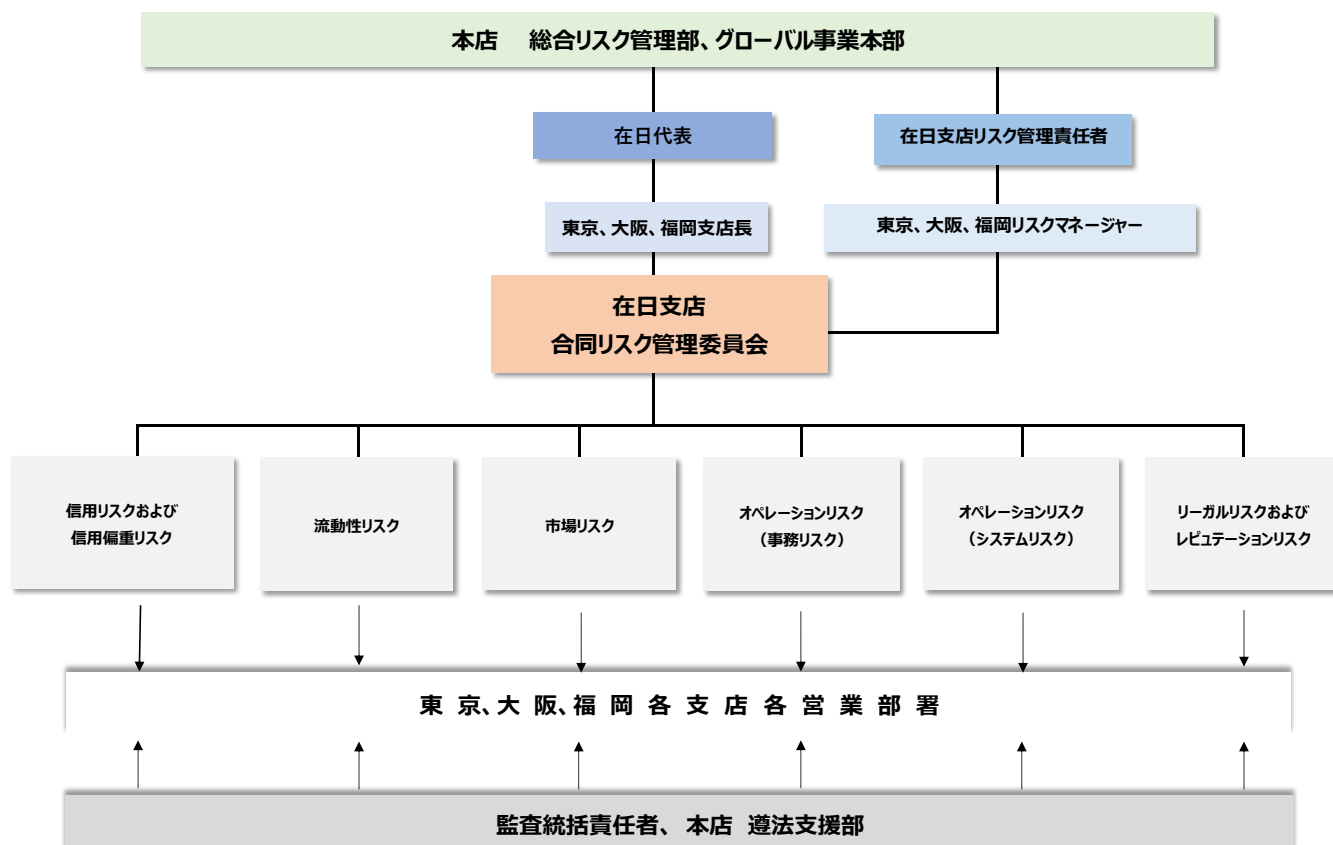
また、これらの事案について組織的に把握し、必要な対策を決定するための会議体として在日支店合同リスク管理委員会を設置し月次開催しております。

顧客保護、安定的な収益基盤の確保、資産の最適配分の観点から組織的なリスク管理への取り組みの重要性を認識し、在日支店のリスク管理体制の高度化に引き続き注力いたします。

【在日支店のリスクカテゴリー】



【在日支店 リスク管理 組織体制図】



ハ. 在日支店の活動現況

【経営現況】

在日支店では、ウォン建て定期預金、海外送金、外貨両替サービス等、韓国系金融機関の強みを生かした各種サービスに加え、提携 ATM を利用した指定先への送金が可能な自動送金カード、インターネットバンキング、モバイルバンキングなどの非対面チャネルを通じたサービスも提供しております。融資取引については一般事業融資、貿易金融に加え、個人向け不動産投資ローンを取扱っております。

2025 年の在日支店の活動現況につきまして、既存大口顧客による譲渡性預金から定期預金への預け替えなどの影響により、預金は前年同期比 29,567 百万円増加し 68,724 百万円、譲渡性預金は 14,500 百万円減少し 1,000 百万円となりました。引き続き顧客基盤の拡大を通じ安定した調達の確保に努めてまいります。貸出金については航空機ファイナンスなどの大口案件の償還もございましたが、新規シンジケート・ローンの実行に伴い、前年同期比 25,740 百万円増加の 205,051 百万円となりました。引き続きシンジケート・ローンへの積極的な参加を推進するとともに、個人向け融資の拡大にも注力いたします。また、外国為替業務では輸出オープンアカウント決済を導入し貿易取引部門の更なる活性化を推進しております。

【コンプライアンス、AML/CFT/CPF】

在日支店では、東京、大阪、福岡の各支店にコンプライアンス、AML/CFT/CPF 業務を統括する支店コンプライアンス・オフィサー、および在日支店全体の統括として在日支店コンプライアンス・オフィサーを配置しております（同オフィサーは、「外国為替取引等取扱業者遵守基準を定める省令」（令和 6 年 4 月）に定める「統括責任者」としての役割も兼務）。

コンプライアンス部署では、第二線として、法令・現地規制遵守、コンプライアンス、AML/CFT/CPF 基本計画の企画立案・実施、および反社会的勢力への対応を実施しており、これら施策の現況については、在日支店の経営陣も参加する在日支店コンプライアンス委員会において組織的に確認・検討しているほか、計画実績評価や内部監査等を通じて本店のモニタリングや検証も受けております。

こうした中、AML/CFT/CPF につきましては、金融庁・財務省のガイドラインに則した態勢を整備するとともに、「マネロン等対策の有効性検証に関する対話のための論点・プラクティスの整理」に基づいて、その実効性を適時確認しております。引き続き、AML/CFT 管理態勢の有効性検証の実施により、在日支店の AML/CFT 管理態勢を随時見直し、リスク低減策を再構築し、着実に PDCA を回すことで、健全な管理体制を構築することに努めてまいります。

また、金融犯罪に対しては、カスタマー・デュー・デリジエンス (Customer Due Diligence) の厳格化やシステム検知の高度化等に取り組んでいるところです。もとより、対策の要はこれらを遂行する全職員のコンプライアンス・AML/CFT/CPF への認識であることに鑑み、全職員を対象とした研修のほか、部署ごとの知識涵養・スキル習得の機会を十分に確保することにも努めております。

【個人顧客向けサービスの推進】

在日支店では、個人のお客さま向けに、従前より預金および韓国向送金サービスを提供しておりますが、近年は、不動産投資ローンにも注力しております。特に韓国人投資家による日本不動産への投資に関しては韓国国内支店との連携のもと、プライベートバンキングネットワークを活用したサービスの提供を行っております。

【SDGs への取り組み】

在日支店では 2024 年 12 月、一般社団法人全国銀行協会と日本証券業協会の連携施策である「物資支援プロジェクト(こども・若者の貧困問題施策)」に参加し、食品や日用品をこども食堂等の支援施設に寄附しました。今後もこのような活動への参加を通じて、地域社会への貢献に努めてまいります。

3) - 1 在日支店 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	令和7年 12月31日	令和6年 12月31日	科 目	令和7年 12月31日	令和6年 12月31日
現金預け金	264,968	294,902	預金	68,724	39,157
現金	396	385	当座預金	556	1,118
預け金	264,572	294,517	普通預金	16,842	14,167
コールローン			貯蓄預金		
買現先勘定			通知預金	5,810	1,240
債券貸借取引支払保証金			定期預金	38,423	17,761
買入手形			定期積金		
買入金銭債権			その他の預金	7,090	4,869
商品有価証券			譲渡性預金	1,000	15,500
商品国債			コールマネー		
商品地方債			売現先勘定		
商品政府保証債			債券貸借取引受入担保金		
その他の商品有価証券			売渡手形		
金銭の信託			コマージュルペーパー		
有価証券	10,000	10,000	借入金	2,002	3,649
国債			再割引手形		
地方債			借入金	2,002	3,649
短期社債			外国為替	1,132	837
社債			外国他店預り	1,099	699
株式			外国他店借		
その他の証券	10,000	10,000	売渡外国為替		
貸出金	205,051	179,311	未払外国為替	33	137
割引手形	0	108	その他負債	2,320	4,339
手形貸付	27,219	21,206	未決済為替借		
証書貸付	175,791	156,570	未払法人税等	425	321
当座貸越	2040	1,426	未払費用	977	865
外国為替	7,307	5,839	前受収益	491	477
外国他店預け	144	117	従業員預り金		
外国他店貸			給付補填備金		
買入外国為替	1,807	758	先物取引受入証拠金		16
取立外国為替	5,356	4,964	先物取引差金勘定		
その他の資産	1,584	4,289	借入商品債権		
未決済為替貸			借入有価証券		
前払費用	50	58	売付商品債券		
未収収益	742	717	売付債券		
先物取引差入証拠金			金融派生商品	126	1,221
先物取引差金勘定			金融商品等受入担保金		
保管有価証券等			リース債務		
金融派生商品	501	2,097	資産除去債務		
金融商品等差入担保金			その他の負債	298	1,436
リース投資資産			賞与引当金		
その他の資産	289	1,416	退職給与引当金	146	150
有形固定資産	120	129	睡眠預金払戻損失引当金	2	2
建物			その他の引当金	85	88
土地			特別法上の引当金		
リース資産			金融商品取引責任準備金		
建設仮勘定			繰延税金負債		
その他の有形固定資産	120	129	支払承諾	2,758	3,254
無形固定資産	220	220	本支店勘定	438,983	437,914
ソフトウェア			本店	426,648	416,811
のれん			在日支店	533	2,640
リース資産			在外支店	11,801	18,461
その他の無形固定資産	220	220	小計	517,155	504,893

前払年金費用			持込資本金	3,139	3,139
繰延税金資産			繰越利益剰余金	1,168	1,295
支払承諾見返	2,758	3,254	その他有価証券評価差額金		
貸倒引当金	△ 1,873	△ 1,631	繰延ヘッジ損益		
本支店勘定	31,323	13,012	土地再評価差額金		
本店	30,813	10,443			
在日支店	465	2,563			
在外支店	44	6			
合計	521,463	509,329	合計	521,463	509,329

3)-2 在日支店 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	令和7年 12月31日	令和6年 12月31日	科 目	令和7年 12月31日	令和6年 12月31日
経常収益	27,327	26,156	役務取引等費用	111	118
資金運用収益	6,728	6,407	外国為替支払手数料	9	9
貸出金利息	5,984	5,914	内国為替支払手数料	28	30
有価証券利息配当金	121	121	その他の役務費用	73	78
コールローン利息			その他業務費用	19,284	18,086
買現先利息			外国為替売買損	16,790	16,449
債券貸借取引受入利息			商品有価証券売買損		
買入手形利息			国債等債券売却損		
預け金利息	317	50	国債等債券償還損		
金利スワップ受入利息			国債等債券償却		
外国為替受入利息	83	91	金融派生商品費用	2,495	1,636
本支店為替戻受入利息	219	227	その他の業務費用		
その他の受入利息			営業経費	1,050	1,034
役務取引等収益	637	602	その他経常費用	343	205
外国為替受入手数料	236	237	貸倒引当金繰入額	246	63
内国為替受入手数料	15	27	貸出金償却		
その他の役務収益	385	337	株式等売却損		
その他業務収益	19,841	19,031	株式等償却		
外国為替売買益	17,327	17,203	金銭の信託運用損		
商品有価証券売買益			その他の経常費用	97	142
国債等債券売却益					
国債等債券償還益			経常利益	1,954	2,032
国債等債券償却			(又は経常損失)		
金融派生商品収益	2,514	1,828			
その他の業務収益			特別利益		
その他経常収益	119	114	固定資産処分益		
貸倒引当金戻入益			負ののれん発生益		
償却債権取立益	3	4	金融商品取引責任準備金取崩額		
株式等売却益			その他の特別利益		
金銭の信託運用益			特別損失		
その他の経常収益	116	110	固定資産処分損		
経常費用	25,372	24,124	減損損失		
資金調達費用	4,582	4,680	金融商品取引責任準備金繰入額		
預金利息	234	258	その他の特別損失		
譲渡性預金利息	48	58			
コールマネー利息		1	税引前当期純利益	1,954	2,032
売現先利息			(又は税引前当期純損失)		
債券貸借取引支払利息			法人税、住民税及び事業税	785	736
売渡手形利息			法人税等調整額		
コマースャル・ペーパー利息			法人税等合計	785	736
借用金利息	25	41	当期純利益	1,168	1,295
金利スワップ支払利息			(又は当期純損失)		
外国為替支払利息			繰越利益剰余金(当期首残高)	1,295	1,787
本支店為替戻支払利息	4,273	4,316	本店への送金	1,295	1,787
その他の支払利息		2	(本店からの補填金)		
			繰越利益剰余金	1,168	1,295

3. 外国銀行(本社)に係る事項

1) ハナ金融グループについて

名称：株式会社ハナ金融持株（英語表記：Hana Financial Group Inc.）

代表者：代表取締役会長 グループ CEO Ham, Young-Joo

設立日：2005年12月1日

所在地：ソウル特別市中区乙支路66



CEO ご挨拶

平素よりハナ金融グループをお引き立てくださるお客さま、株主の皆さま、そして全てのステークホルダーの皆さまに心より感謝申し上げます。

2025年はハナ金融グループにとって創立20周年という重要な節目の年となりました。2005年の持株会社設立以来、ハナ金融グループは継続的なイノベーションとバランスの取れた成長を通じて、韓国を代表する金融グループとしての地位を確固たるものにしてきました。これらの成果の中核にあるのは、ハナ金融グループの価値観とDNAを体現する「Be Hana」の精神です。「Be Hana」の精神は、お客さまを第一に考えるという私たちの真摯な姿勢を反映しています。同時に、すべての従業員が情熱を持って継続的な変化と革新を推進し、多様性をオープンな心で受け入れ、互いを尊重し、すべての人に機会を創出することを奨励しています。私たちは「Be Hana」の精神に導かれた3つのコア戦略を通じて、持続可能な価値創造を目指します。

戦略1. バランスと強さを兼ね備えた成長の実現

ハナ金融グループは、銀行事業における競争力の維持・強化と、非銀行事業の成長加速を通じて、収益ポートフォリオの多様化と収益基盤の強化を推進しています。また、グループ会社間の連携強化により、市場における競争力をさらに強化しています。例えば、ハナ生命とハナ銀行の連携により2025年4月に発売されたリバースモーゲージ商品「My Home Pension」は既存のリバースモーゲージの欠点を解消する革新的な金融サービスであり、社会的価値と収益性の両立を実現するグループ会社間の連携の代表的な事例です。

戦略2. 変化への対応とイノベーションの推進

ハナ金融グループはシニア層、外国人、中小企業経営者など、新たな顧客層へのサービスを強化することで将来の成長に向けた強固な基盤を構築しました。同時に、人工知能(AI)を成長戦略の重要な要素として位置付け、業務の効率化や顧客サービス高度化に向けた活用を通じて、将来の競争力を高めることを目指しています。

戦略3. すべてのステークホルダーへの価値創出

ハナ金融グループは住宅ローンや不動産金融を中心とした融資から、将来的な成長が期待される産業やベンチャー企業へ資金供給を拡大することで、持続可能な成長を目指します。また、その役割と責任を果たし、バランスの取れた社会成長に貢献するため、ESGマネジメントの実践を継続的に強化しています。その一環として、社会的弱者層を支援するプログラムである「Hana Power On」や少子化対策として「100保育園プロジェクト」などを実施し、これらの取り組みを通じて世界の投資家や市場から高い評価を得ております。

ハナ金融グループは、企業価値の継続的な向上を通じて株主価値の最大化に尽力してまいります。2024年10月に発表した「バリューアップ計画」は、株主還元率50%の達成、普通株式等Tier1比率13~13.5%の安定維持、ROE10%以上の達成という3つの重点目標を中心に推進中ですが、2025年末までに株主還元率は46.8%に達し、目標である50%に近づきました。企業価値向上のため、引き続き透明性と公正さを重視したガバナンスに取り組み、取締役会主導の経営体制の下、収益性の強化、資本効率の向上、株主価値の向上をバランスよく追求してまいります。ハナ金融グループは過去20年間、株主の皆様からの信頼とご支援に支えられ、お客様と共に成長し、持続的な価値を創造してまいりました。今後の100年はこれまで以上に大きな変化が予想されますが、「Be Hana」の精神に基づき、未来の金融を創造してまいります。皆様の変わらぬ信頼とパートナー

—シップに心より感謝申し上げます。そして、より持続可能な未来を共に築いていくことを楽しみにしております。

함영주
Ham, Young-joo
CEO, Hana Financial Group

ハナ金融グループのビジネスネットワーク

専門的、総合的な資産管理システムを備えた **ハナ金融グループの Business Network**

ハナ金融グループは、ハナ金融持株を中心に銀行、証券、カード、キャピタル、生命保険、損害保険など多様な金融業を営んでおります。2025年12月末現在、ハナ金融グループは、ハナ銀行、ハナ証券、ハナカード、ハナキャピタル、ハナ生命、ハナ損害保険をはじめとする14の子会社、世界27の地域、および199のグローバルネットワークで構成されております。

*パーセンテージは、保有する子会社の持分率です。(2025年12月31日現在)



1) PT. NEXT TI Indonesia の持株を : Hana TI 95.1% Hana Capital 4.9%
 2) Shareholding of PT. Sinarmas Hana Finance: Hana Capital 55% PT. Bank KEB Hana Indonesia 30%
 3) Shareholding of Hana Microfinance Limited.: Hana Capital 75% Hana Bank 25%

2) ハナ金融グループの経営方針

ミッションとビジョン

ミッション

ともに成長し、幸せを分かち合う金融

Growing Together, Sharing Happiness

2030ビジョン

一つにつながるみんなの金融

All Connected in Hana Finance

ミッション

ともに成長し、幸せを分かち合う金融
Growing Together, Sharing Happiness

ハナ金融グループのミッションは、社会的要求と変化に積極的に応え、企業の社会的責任を果たすという意志の宣言です。

ハナ金融グループは、よりよい社会をつくるために、ともに努力するすべてのステークホルダーが成長できる活動をサポートし、持続可能な成長と社会的責任の両立を目指す「幸せな成長」を追求します。

これまでと同様に、ハナ金融グループは本来の役割を忠実に遂行し、すべてのステークホルダーと成長の成果を分かち合い、金融を通じた共有価値の創出で社会構成員の幸せを積極的に追求していきます。

2030 ビジョン

一つにつながるみんなの金融
All Connected in Hana Finance

ハナ独自の革新的プラットフォームを通じ、すべての人が思う存分金融を楽しみ、信頼を基に金融の新たな価値を創出しようという思いが込められています。

「ハナ」独自の方法で「つながり」、「みんな」が恩恵を受ける、金融の枠を超えた「金融」

新しいサービスと人材をつなぎ、進化した金融社会の実現を目指すハナの取り組みが始まります。

ハナ金融グループは 1971 年の創立以来、変化に富む戦略と積極的なビジネスモデルの転換で市場の変化による経営危機を幾度となく乗り越え、韓国の金融業界を先導する金融グループとしての地位を確立しました。近年の金融業界をめくり対内外における環境の急激な変化に積極的かつ効果的に対応するため、新しいビジョンと戦略目標を策定しました。

ビジョン達成のための3つのキーワードを革新・信頼・プラットフォームとし、「1. ハナ独自の方法で 2. 時空・未来・価値をつなぎ 3. みんなが恩恵を受ける金融の枠を超えた金融」を目指します。また、お客さま中心の未来型革新ビジネスモデルを基盤に、単なる成長ではなく価値を高める飛躍を追求し、お客さま、株主、社会とともに、韓国の枠を超えアジア No.1 の金融グループを目指して取り組んでいます。

戦略目標



Our value

お客さま最優先のグループ

- ・お客さま価値を実現する方法の大転換、金融と非金融の垣根を越えたお客さま中心のソリューションを提供
- ・お客さまを全般的に理解することでお客さま対応の最大化を追求



New value

最も認められるグループ

- ・消極的なFast-followerではない、ESG Frontierへの転換
- ・共有価値の創出で、お客さま、社員、株主、社会などみんなの幸せを追求

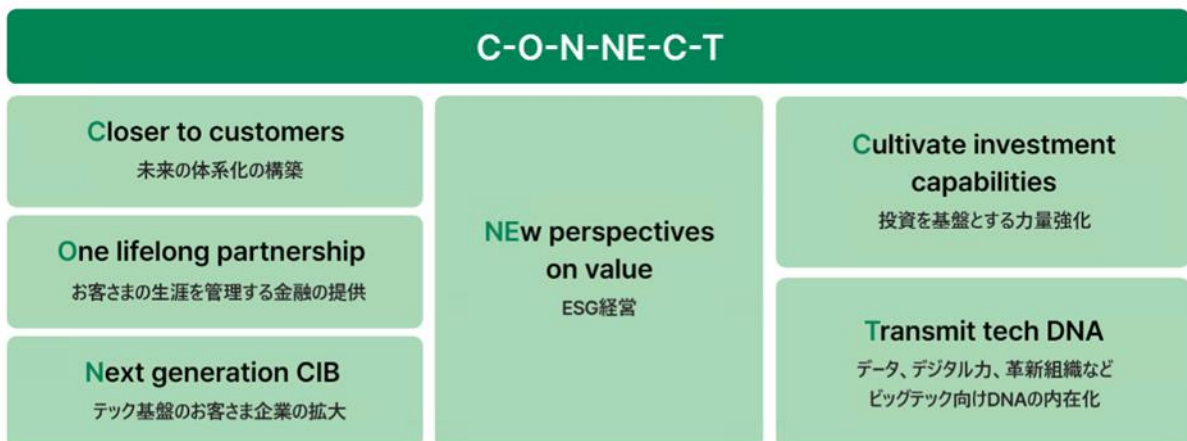


Extra value

最も革新的なグループ

- ・業界の垣根を超えた積極的な投資による未来の力量の確保
- ・変化に積極的に対応できる人材、技術、組織、企業文化など中核基盤の構築

主要テーマ



コアバリュー



ESG 中長期戦略

ハナ金融グループは、ESG(環境、社会、ガバナンス)中心の経営を加速するため、国際金融秩序の変化に合致する ESG 中長期戦略を樹立しました。低炭素経済システムの履行促進、金融を通じた社会的貢献、透明性と責任経営基盤の意思決定実行のために 9 大核心課題を履行します。

核心課題と履行状況

戦略	核心課題	履行状況	SDGs※
E  低炭素経済システムの履行促進	1 脱石炭宣言に伴う石炭P/F制限	・2050年までに石炭プロジェクトファイナンスの残高をゼロに削減	
	2 ESG債券の発行拡大	・2030年までにESG債券発行25兆ウォン達成	
	3 グリーン金融およびESGテーマ金融の拡大	・2030年までにグリーン金融、ESG金融支援および投資35兆ウォン達成	
S  金融を通じた社会的貢献	4 消費者保護の強化及び金融アクセスの拡大	・2021年金融業界初の消費者リスク管理委員会新設 ・2021年銀行業界初の共同店舗およびコンビニ銀行店舗開設 ・2024年シニア特化店舗新設	
	5 地域社会への貢献等社会的価値の創出	・2030年までに社会貢献1.5兆ウォンを履行 ・青少年公益財団法人「青少年切り株財団」設立 ・Hana Power On Store 運営・拡大	  
	6 社会的問題解決のためのソーシャルベンチャー育成	・2030年までに社会的問題解決のためのインパクトファンド1,000億ウォン達成 ・Hana Power On Programの運営・拡大	  
G  透明性・責任経営基盤の意思決定	7 非財務(気候財務)公示透明性拡大	・2021年TCFD公式支持宣言および毎年履行報告書を発刊 ・2022年金融業界初のSASB報告書を発刊 ・2022年炭素中立銀行連合(NZBA)加入 ・2023年自然関連財務情報公開協議体(TNFD)加入	  
	8 持続可能経営(ESG含む)専門機構の設置	・2021年理事会内に持続可能経営委員会を設置し、運営 ・持続可能経営推進委員会 運営	
	9 環境社会リスク管理システム(ESRM)構築	・2021年赤道原則(Equator Principles)加入 ・ESG制限/留意業種銀行内規制 ・ESG金融取扱基準制定 ・ESG金融審査システム構築	 

※ 国連総会で 2030 年までに達成することを決議された持続可能な開発目標 (SDGs: Sustainable Development Goals)

3) 全社連結貸借対照表及び連結包括損益計算書 (Hana Bank)
連結貸借対照表

(Consolidated statements of financial position)

 第 59 期 2025 年 12 月 31 日 現在
 第 58 期 2024 年 12 月 31 日 現在

Hana bank and its subsidiaries

(Unit: Korean Won in millions)

科 目	第59期 期末 As of Dec. 31, 2025	第58期 期末 As of Dec. 31, 2024
資 産 Assets		
1. 現金及び預け金 Cash and due from banks	36,225,002	35,032,864
2. 当期損益-公正価値測定金融資産 Financial assets at fair value through profit or loss	26,167,238	30,865,327
3. ヘッジ目的派生商品資産 Derivative assets used for hedging	20,891	20,774
4. その他包括損益-公正価値測定金融資産 Financial assets at fair value through other comprehensive income	40,330,305	37,911,160
5. 償却後原価測定有価証券 Securities at amortised cost	30,774,643	33,966,179
6. 貸出債権 Loans	396,923,416	367,214,258
7. 関係企業および共同企業投資株式 Investments in associates	3,732,389	3,709,662
8. 有形資産 Property and equipment	2,745,299	2,629,444
9. 投資不動産 Investment properties	480,757	677,024
10. 無形資産 Intangible assets	616,874	551,746
11. 純確定給与資産 Net defined benefit assets		
12. 当期法人税資産 Current income tax assets	76,629	58,357
13. 繰延法人税資産 Deferred income tax assets	160,502	143,835
14. その他資産 Other assets	14,381,519	15,376,256
15. 総合金融勘定資産 Merchant banking account assets	4,376,558	4,233,336
16. 売却予定非流動資産 Non-current assets held for sale	22,460	27,730
資 産 総 計 Total assets	557,034,482	532,417,952
負 債 Liabilities		
1. 預り負債	404,250,619	387,192,160

Deposits			
2. 当期損益-公正価値測定金融負債 Financial liabilities at fair value through profit or loss	8,262,338		15,175,666
3. ヘッジ目的派生商品負債 Derivative liabilities used for hedging purposes	388,982		389,173
4. 借入負債 Borrowings	28,801,096		24,257,346
5. 社債 Debentures	35,172,839		29,779,016
6. 純確定給与負債 Net defined benefit liabilities	356,037		470,906
7. 充当負債 Provisions	751,271		634,711
8. 当期法人税負債 Current income tax liabilities	717,647		303,599
9. 繰延法人税負債 Deferred income tax liabilities	609,702		577,852
10. その他負債 Other liabilities	37,477,712		35,574,384
11. 総合金融勘定負債 Merchant banking account liabilities	4,172,813		3,819,886
負債総計 Total liabilities		520,961,056	498,174,699
資本 Equity			
親会社の所有者に帰属する持分 Equity attributable to equity holders of the parent		35,739,971	33,906,046
1. 資本金 Issued capital	5,359,578		5,359,578
2. 連結資本剰余金 Capital surplus	6,161,038		6,161,303
3. 新種資本証券 Hybrid equity securities	353,738		353,738
4. 連結資本調整 Capital adjustments	-37,652		-37,652
5. 連結利益剰余金 Retained earnings	24,663,675		22,731,532
6. 連結その他包括損益累計額 Accumulated other comprehensive income	-760,406		-662,453
非支配持分 Non-controlling shareholder's equity		333,455	337,207
資本総計 Total equity		36,073,426	34,243,253
負債および資本総計 Total liabilities and equity		557,034,482	532,417,952

連結包括損益計算書

(Consolidated statements of comprehensive income)

第59期 2025年1月1日～2025年12月31日

第58期 2024年1月1日～2024年12月31日

Hana bank and its subsidiaries

(Unit: Korean Won in millions)

科 目	第59期 期末		第58期 期末	
	For the period ended Dec. 31, 2025		For the period ended Dec. 31, 2024	
I 純利子収益		8,072,803		7,738,547
Net interest income				
1. 利子収益	18,654,756		20,285,966	
Interest income				
2. 利子費用	-10,581,953		-12,547,419	
Interest expense				
II 純手数料収益		784,697		744,055
Net fees and commission income				
1. 手数料収益	1,094,024		1,026,474	
Fees and commission income				
2. 手数料費用	-309,327		-282,419	
Fees and commission expense				
III 純当期損益—公正価値測定金融商品利益(損失)		733,149		99,365
Net gains/(losses) on financial investments at fair value through profit or loss				
IV 純ヘッジ目的派生商品利益(損失)		100,349		-62,910
Net gain (loss) on derivative financial instruments used for hedging				
V 純その他包括損益—公正価値測定金融資産利益(損失)		178,792		160,322
Net gains/(losses) on financial investments at fair value through other comprehensive income				
VI 純償却後原価測定金融資産利益(損失)		0		2
Net gains/(losses) on financial investments at amortized cost				
VII 信用損引当金転入		-504,577		-342,562
Impairment loss				
VIII 一般管理費		-3,611,466		-3,479,233
General and administrative expenses				
IX その他営業収益		7,966,877		7,722,245
Other operating income				
X その他営業費用		-8,710,832		-8,032,930
Other operating expenses				
XI 営業利益		5,009,792		4,546,901
Operating income				
XII 営業外利益(損失)		44,163		-127,814
Non-operating income				

1. 営業外収益 Non-operating revenue	338,888	273,028	
2. 営業外費用 Non-operating expenses	-294,725	-400,842	
XIII 税引前利益 Net income before income tax expenses	5,053,955	4,419,087	
XIV. 法人税費用 Income tax expenses	-1,290,936	-1,050,515	
XV. 連結当(半)期純利益 Net income	3,763,019	3,368,572	
1. 親会社の所有者に帰属する当(半)期純利益 Attributable to: Equity holders of the parent	3,747,484	3,356,409	
2. 非支配持分に帰属する当(半)期純利益 Attributable to: Non-controlling interests	15,535	12,163	
XVI その他包括損益 Other comprehensive income(loss)	-115,211	617,165	
後続的に当期純利益に再分類される項目 Items that may be reclassified subsequently to profit or loss	-185,174	734,320	
1. その他包括損益—公正価値測定債務証券評価損益 Gains/(losses) on debt securities at fair value through other comprehensive income	-72,286	272,266	
2. 海外事業場換算損益 Exchange differences on translation of foreign operations	-385	400,022	
3. 関係企業投資株式資本変動 Changes in capital from valuation of equity method for investments in associates	-97,919	203,913	
4. 海外事業場純投資リスクヘッジ評価損益 Gain (loss) on valuation of net investment hedges of foreign operations	-14,584	-141,881	
後続的に当期純利益に再分類されない項目 Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss	69,963	-117,155	
1. 確定給与制度の再測定要素 Remeasurements of the net defined benefit liability	-16,261	-157,612	
2. その他包括損益—公正価値測定持分証券評価損益 Gains/(losses) on equity securities at fair value through other comprehensive income	83,876	41,104	
3. 関係企業投資株式資本変動 Changes in capital from valuation of equity method for investments in associates	2,348	-647	
4. 公正価値リスクヘッジ手段評価損益 Gains/(losses) on hedges of Fair value hedging instruments	0	0	
XVII 連結当(半)期総包括利益 Total comprehensive income	3,647,808	3,985,737	
1. 親会社の所有者に帰属する当(半)期総包括利益 Attributable to: Equity holders of the parent	3,648,827	3,947,722	
2. 非支配持分に帰属する当(半)期総包括利益 Attributable to: Non-controlling interests	-1,019	38,015	
XVIII 1株あたり利益(単位: KRW)			

Earnings per share (UnitKRW Won)			
1. 1株あたり利益 Basic earnings per share (UnitKRW Won)		3,482	3,118
2. 希薄化後一株当たり利益 Diluted earnings per share (UnitKRW Won)		3,482	3,118

以上